

国民健康保険条例と租税法律主義

長 尾 英 彦

はじめに

一、問題の所在

二、旭川地裁判決の内容

三、論点の検討

(一) 訴訟手続上の問題点

(二) 保険料と租税法律主義

(三) 地方税条例と租税法律主義

(四) その他の問題点

まとめにかえて

はじめに

北海道旭川市に在住する原告が、平成六、七、八年度の国民健康保険料を賦課されたことに対して、同市の国民健康保険条例は憲法の租税法律主義に違反し無効であるとして提訴していた事件で、本年（平成一〇年）四月二一日、旭川地方裁判所は原告の主張を認め、各賦課処分の取り消しを命じた。判決は、条例の規定が、市に対して「賦課総額」の確定について広範な裁量の余地を許容しているものであり、課税要件法定主義・課税要件明確主義などに反すると認定し、憲法八四条、九二条などに違反すると判示したものである〔判例時報一六四一号二九頁。以下、「旭川地裁判決」と記す〕。

周知の通り、国民健康保険制度については、今日、保険料徴収の滞りによる財政圧迫、自治体間での不平等・不公平、大学生等の加入の是非をめぐる議論などがあって特に注目されているところであるが、そうした状況下での今回の判決は、市町村レベルでの制度運営のあり方について警鐘を示すものとして意義があると思われるので、本稿において若干の検討を加えることを目的とするものである。

一、問題の所在

国民健康保険制度は、被用者以外の国民に対する保険医療の給付を目的とするものであるが、職域に基礎をおく健康保険と異なり、地域（市町村及び特別区）を単位に組織されるものであり、被保険者に低所得層や定年退職者など保険料負担能力の低い（ない）人たちの比率が多いため、財源について国公費のからむ割合が大きく、また、それゆえの給付格差に関する問題も常に指摘されている。^①同制度の社会保障法上の一般的な問題点を列挙することは本稿の目的ではないので割愛するが、ただ一点最初に指摘しておかなければならないのは、その保険料（保険料賦課）の計算基準が、実施単位である市町村によりまちまちであるという点である。

後述の通り、被保険者の拠出については、「保険料」又は「保険税」の形式を採る（これも自治体によりまちまちである）^②ことになり、これについて条例で規定を置くのが通例であるが、保険料（税）の料（税）率、賦課額算定の基礎となる数値について具体的な基準を明示せず、それによって結果的に自治体ごとの裁量にかなりの部分が委ねられた運用がなされている場合が多いことが推測されるところである。

こうした運用のあり方が、憲法八四条の定める租税法律主義の原則に違反しないか否かが、本稿の直接のテーマであるが、もとより、社会保障制度の実際は国民の生存権保障とも密接に係わりあう問題であることも言うまでもないので、そうした側面からの検討も多少付け加える次第である。

二、旭川地裁判決の内容

〔事実の概要〕

被告旭川市は、国民健康保険法（以下、単に「法」と記す）及び地方自治法に基づく国民健康保険事業を運営する保険者であり、法及び旭川市国民健康保険条例（以下、「本件条例」と記す）の定めるところに従って国民健康保険料（以下、単に「保険料」と記す）を徴収している。

同市に在住する原告及びその妻は、平成六年四月一二日、本件条例八条により、一般被保険者資格を取得した者であり、原告ら二人で一つの世帯を構成し、原告らの保険料は世帯主である原告から徴収される。

旭川市は原告に対して、平成六年度、七年度、八年度の保険料として各々二万七千円余、九万九千円余、二万四千円余の賦課処分を行ない、納入通知書が送付された。原告は各々に対して、前年度収入が生活保護基準以下であることを理由に、保険料の減免を申請したが、いずれも減免基準に該当しないとの理由で減免非該当通知がなされた（原告は、生活保護は受給していない^③）。原告は、平成六年度及び八年度の賦課処分・減免非該当処分については、北海道国民健康保険審査会に対して審査請求をしたが、いずれも請求棄却裁決がなされた。平成七年度の各処分については審査請求はしていなかった^④。

原告は、本件条例は憲法の租税法律主義に違反し無効であると主張し、各賦課処分の取消し、次にその無効確認、次に各減免非該当処分の取消し、次いでその無効確認を求めて出訴した。

争点は多岐にわたるが、いちおう、

・当事者適格について（被告は「市」か「市長」か）

市裁量の条例「違憲」

旭川地裁
処分取り消す

「税」方式と、国民健康保険法に基づく「保険料」方式がある。

・不服申立て前置について（平成七年度の各処分について審査請求を経ていないことは、訴訟手続要件を充たしていないことになるのか否か）

・本件各処分の合憲性・合法性（中心的な論点として、本件条例が租税法律主義に違反しているといえるか否か）とまとめることができよう。但、本稿では、実体問題としての最後の論点を中心に検討することとする。

〔判 決〕

旭川地裁は次のように判示し、原告の主張を実質的にはほぼ全面的に認めた。

1 当事者適格について

「法は、国民健康保険の保険者について市町村、特別区及び国民健康保険組合を挙げており（法三条）、保険料賦課処分をするのは保険者であるとされている（法七六条）。」

「一方、本件条例においては、減免については『市長は』とある（本件条例一九条）のに対し、賦課の場面では特に主体を明示していないことから法のとおり保険者が直接賦課処分をする前提になっていると解される。したがって、賦課処分自体を対象とする訴えの被告適格を有するものは被告市である。」

2 不服申立て前置について

「…原告は平成七年度の賦課処分についても本訴でその根拠である本件条例の違憲性を主張し、それが争点となっているのであるから、仮に原告が平成七年度の処分についてやはり本件条例の違憲性を理由に審査請求をしても、前年度と同じ理由によって請求棄却の判断が出たであろうことは、…当然に予測できる。」

「そうすると、原告が平成七年度保険料賦課処分について、その根拠条例の違憲性を争う場合に審査請求をしてい

ないのは『裁決を経ないことにつき正当な理由がある』⁽⁵⁾と言いうる。」

3 本件条例の憲法適合性について

(1)「国民健康保険は、①強制加入制であること、②その保険料又は保険税は選択的であるとされ、いずれも強制的に徴収されるものであること（特に被告市においては賦課徴収方法について市税条例が準用されていること）、③その収入の約三分の二を公的資金でまかない、保険料収入は三分の一にすぎないのであるから、国民健康保険は保険というよりも社会保障政策の一環である公的サービスとしての性格が強く、その対価性は希薄であること等の事実」に照らせば、このような性質を有する徴収金（保険料）は、保険税という形式を採っていなくても、民主的なコントロールの必要性が高い点で租税と同一視でき、一種の地方税として租税法律（条例）主義の適用があると解すべきである。」

(2)「課税要件法定主義については、課税要件及び租税の賦課・徴収に関する定めを政令・省令等に委任することとは許されると解されており、課税要件明確主義についても、法の執行に際して具体的事情を考慮し、税負担の公平を図るためには、不確定概念を用いることは、ある程度は不可避であり、また必要でもあると解される。…ただし、立法技術上の困難などを理由に、安易に不確定、不明確な概念を用いることが許されないことはもとより当然であり、また、不確定概念が許容されるためには、その立法趣旨などに照らした合理的解釈によって、その具体的意義を明確にできるものであることを要するというべきで、このような解釈によっても、その具体的意義を明確にできない不確定、不明確な概念を課税要件に関する定めに用いることは、結局、その租税の賦課徴収に課税権者の恣意が介入する余地を否定できないものであるから、租税法律（条例）主義の基本精神を没却するものとして許容できないというべきである。」

「したがって、保険料においても、……条例が料率等の定を規則等の下位規範に明確に委任し、現に下位規範で明確にされている場合、あるいは、条例の趣旨などに照らした合理的な解釈によって、その内容が明確となっている場合であれば、料率自体を条例に明記しなくとも、租税法律（条例）主義の趣旨に反するものではないというべきである。」

(3) 「……本件条例八条は、……料率算定の基礎となる『賦課総額』について……上限も下限も画するわけではなく、各「費用、収入の」見込額がいかなる方法で算定されるべきであるかについて何らの規定もなく、また、右「費用—収入の」差引額を『基準として』とは、誰がいかなる基準、手続により賦課総額を確定することなのかについても、何らの規定もない。」

「したがって」本件条例は、各見込額の算定、及び右差引額を基準としての賦課総額の確定を賦課権者たる被告市に委任したものと解すべきである。」

「そして、……『本件条例には明確な委任規定もなく、基準や手続について定めた規則等の下位法規も一切存在しないから、』本件条例は、賦課権者に賦課総額を、その自由な裁量により内部的に決定することを委任した趣旨と解する他はない。」

「このことは、」租税条例主義（特に賦課要件条例主義）の見地からは多大な疑問があるといわなければならない。」

(4) 「以上によれば、結局、各見込額を推計して賦課総額を確定する過程においては、被告市によるさまざまな政策的判断が積み重ねられていることが明らかであり、本件条例八条は、被告市に、賦課総額の確定について、自由な裁量による種々の政策的判断の積み重ねによってこれを行うことを許している規定と解するほかない。したがって、重要な賦課要件たる賦課総額の確定をこのように広範な裁量の余地のあるままに被告市に委ねた本件条例八条の賦課

総額規定は、やはり賦課要件条例主義に反すると言わざるを得ない。」

「さらに、本件条例八条の『賦課総額』は前記のとおり積極的に定義づけることは困難な概念であり、本件条例自体は上限も下限も画してはおらず、その金額についての確定は被告市に委ねられているというのであるから、同条の規定が一義的に明確でないことも明らかであり、同条の解釈によってもそれを明確にできるものでもないから、同条の賦課総額規定は賦課要件明確主義にも違反するといふべきである。」

(5) 「以上から、本件条例八条は憲法九二条、八四条、法八一条に違反しており、右のような賦課総額を基礎として料率を決定するとする条例一二条もまた、憲法九二条、八四条、法八一条に反する。これらに基づいてなされた」本件各賦課処分の違法性は明らかであり、その違法性の程度において到底輕視しうるものではないから、……いづれも取消しを免れない。」〔控訴〕

三、論点の検討

(一) 訴訟手続上の問題点

当事者（被告）適格について、旭川地裁判決は、被告は「市」であると認定した。取消訴訟であるので、被告は通常、処分の最終決定権者である「行政庁」（本件においてであれば、旭川市長）となるはずであり、この点、多少奇異な感がしないでもない。確かに、国民健康保険事業を行なうのは「市町村（及び特別区）」であるとされている（法三条）が、事業運営責任団体と、各個別の処分の決定権者とは話の次元の違う問題である。本件のような事例においては、被告は「市長」であるという取扱いに統一することとし、その旨を明定した方が、原告側に余分な負担を

かけずに済むのではないかと思われる。なお因みに、国民健康保険税条例に関する事件である「秋田市国民健康保険税条例違憲訴訟」判決（後掲）においては、被告は「秋田市長」とされている。

不服申立て前置について、各年度の処分は形式的にはもとより独立のものであるとしても、本件の事案においては、前年度と基本的な事実関係が変わらない以上、前年度と同様の理由で同趣旨の裁定が下されることは極めて明らかであるから、判示の通り、「——正当な理由があるとき」に該当すると見てよいのではないかと思われる。

（二）保険料と租税法律主義

旭川地裁判決は、保険料の法的性格について「保険税という形式を採っていないと……租税と同一視でき、一種の地方税として租税法律（条例）主義の適用があると解するべきである」（傍点引用者）と判示した。もっとも判決文は、「保険料は形式的には租税でない……」と言い、「その本質は税と異ならないか、あるいは税に準ずるものといわなければならない」（傍点引用者）という言い回しもしており、文言上からは、端的に保険料＝税であるのか、≠税であると言っているのか、断定できないような観もある。但、ここで問題にすべきは、保険料が「税」か否かということそのものではなく、保険料の賦課徴収にあたって租税法律主義の適用があるか否か（適用すべきか否か）ということである。そうすると、判示されたように、租税と「同一視」できるような実体を持つ保険料についても、租税法律主義の適用があるべきと解されるのが当然であろう。

（三）地方税条例と租税法律主義

右のように考えると、本件条例は一種の地方税条例とも解することができる。そこで次に、そうした地方税条例と

租税法律主義ないし租税条例主義との関係が問題となってくる。

「秋田市国民健康保険税条例違憲訴訟」において、第一審判決（秋田地判昭五四、四、二七行裁例集三〇巻四号八九一頁、判例時報九二六号二〇頁）^⑦、控訴審判決（仙台高「秋田支」判昭五七、七、二三判例時報一〇五二号三頁）^⑧はいずれも、同市国民健康保険の被保険者である原告の主張を認め、同市条例中の「課税総額」及び「税率」の算定基準・方法、内容が確知できないものであるとして、同条例が憲法八四条等に違反するとし、同条例に基づく賦課（課税）処分を違法とした。特に控訴審判決は、憲法八四条のみならず九二条にも言及し、両者の関係について説示している点で先例としての価値が高いと思われるので、以下、一部引用してみる。

「地方自治に関する憲法九二条に照らせば、地方自治の本旨に基づいて行われるべき地方公共団体による地方税の賦課徴収については、住民の代表たる議会の制定した条例に基づかずに租税を賦課徴収することはできないという租税（地方税）条例主義が要請されるというべきであって、この意味で憲法八四条にいう『法律』には地方税についての条例を含むものと解すべきであり、地方税法三条「地方税の賦課徴収の定めは条例によるべきであるとする規定」……は、右憲法上の要請を確認的に明らかにしたものである。……右地方税条例主義の下においては、地方税の賦課徴収の直接の根拠となるのは条例であって、法律ではないことになり、地方税法は地方税の課税の枠を定めたものとして理解される。」（傍点引用者）

このような説明の仕方は、伝統的な学説である「条例が憲法八四条の『法律の定める条件』に当たる」とする見解^⑨とは異なることになるが、筆者は、本判旨の方がすっきりしていて分かりやすいのではないかという印象を抱いてい

るものである。そして、この部分の判示は旭川地裁判決においても引用されており、したがって、本件条例についても「租税条例主義」すなわち課税要件条例主義及び課税要件明確「条例の中で明確」主義が要請されることとなる。そうすると、旭川地裁判決が説示する通り、「賦課総額」及び「料率」の算定基準・方法が当該条例中何ら明確にされておらず、またそれらに関する下位規範も存在しない以上、賦課総額の確定については被告市に広範な裁量を以てゆだねられているものと見るほかはないので、当該条例を違憲違法とする判断もやむをえないところと思われる。

(四) その他の問題点

「秋田市国民健康保険税条例違憲訴訟」(前掲)においては、当初原告は、保険税賦課のあまりの過重さに、憲法二五条(生存権の保障)の視角から問題にしたいという意図をもっていたが、訴訟技術上の問題があり、租税条例主義の見地からの出訴としたようである。¹¹ 翻って、今回の事例においても主要な論点は憲法八四条であり、生存権侵害については原告が若干の主張をしたのみで、判決文はこれに対しての回答を示していない。推測であるが、憲法二五条論で土俵を作った場合の、プログラム規定論、立法裁量論といったような難題を思慮して、これを回避したとも考えられなくもない。また、結果として原告の請求は認容されたのであるから、敢えて不満を述べるべきことではないかもしれない。しかし、率直に言えば、本件のようなケースを租税法律主義(租税条例主義)の事例として止め置くことは、筆者としてはいささか食い足りないものが残るのであり、端的に生存権訴訟——(税)条例規定Ⅱ公権力による住民の「生存的自由」の侵害、さらに言うなら、「生活保護基準以下の収入しかないにもかかわらず、保険料の納付を(公権力が)強制することは、生存権の侵害である」という主張はなしえないものかどうか、検討する価値はあるのではなからうか。筆者は、収入が「生活保護基準以下」でなくとも、「課税限度以下」であれば保険料は免除

するのが筋ではないかと考える（一般消費税が、課税限度以下の所得しかない者にまで全国民一律に課税されるという点で憲法二五条に違反する、という見解があり、筆者も同意見であるが、これと同じような議論になる）¹²。

本判決は控訴されたが、もしも違憲判決が確定した場合、その効力は如何であろうか。わが国では「個別的効力説」が多数説であり、実際もそのように処理されているようであるので、直ちに收拾のつかない混乱を生ずることはないであろうが、個別的効力説を採った場合には、国（市）民間の公平性の維持という要請が残る。但、本件の場合、原告が（本筋ならば）憲法二五条違反で救済されてもよいような事例であったことでもあり、同市内の被保険者より次々と間断なく提訴が行なわれるような事態は予想し得ないので、その間に同市が迅速に当該条例をより明確なものに改正するようにすれば事業遂行上の支障は避けられるのではないかと思われる。

冒頭でも指摘したように、本件は、現行の国民健康保険制度が抱える様々な矛盾や問題点の一端を示したものであるといえよう。本件の遠因の一ともいえる同制度の財政基盤の構造的な脆弱さについては——それが直ちに可能かどうかは別として——医療保険制度の地域単位での一本化という方策も考えられなくはないであろう¹³。近年注目されている介護保険法の問題からも窺われるように、今後、社会保障・社会福祉の領域での「地域」の果たす役割は重要になってくることが予想される。そうした観点からの制度改革の検討も必要なのではないであろうか。

最後に、地方公共団体の課税権をめぐる事件として「大牟田市電気税訴訟」判決（福岡地判昭五五、六、五判例時報九六六号三頁）を想起することができる。福岡県大牟田市（原告）は地方税法に基づき条例を制定し「電気ガス税」を課していたが、地方税法がアルミニウム、石炭等の特定産業で使用される電気について非課税措置を定めたため、同市所在の企業等が課税免除された額は昭和四八年度で五億六千四百万円余に達した（原告の試算による）。そこで、原告は国に対し、右非課税措置は地方公共団体固有の自主的な課税権を保障した憲法九二条に違反し、同時に、特定

企業の電力消費について税負担を免除し優遇するものである点で、地域住民との関係で憲法一四条に違反する、などと主張し、一億四千万円余の損害賠償（減収分から地方交付税による補填分を除いたもの）を請求して提訴したものである。判決は、まず、地方自治制度の「具体化は憲法全体の精神に照らしたうえでの立法者の決定に委ねられているもの……」と述べ、地方公共団体の課税権の具体的内容も「法律……の規定に待たざるをえない」とした。そして、当該の「電気ガス税」についても、その「課税権は、地方税法……によって初めて原告大牟田市に認められるものであり、……同法に定められた内容のものとして与えられるものであって、……原告は、もともと……本件非課税措置によって除外される以外の電気の使用についてのみ課税権を有するものといわざるをえない」と結論づけた。¹⁴

当該判決をどのように評価するかについては諸説があると思われるが、敢えて一言するならば、憲法による地方自治権の保障の趣旨、先の秋田市の先例に見られるような「地方税——条例主義」の考え方を尊重するのであれば、特定の地方公共団体が条例の制定により、その地域の特性に応じた何らかの地方税を賦課徴収すること自体は、批判にはあたらないのではないであろうか。何故なら、先の仙台高裁判決が示唆するように、条例というものは、住民を代表する議会（地方議会）という民主的機関が制定したものであり、住民の意思・意向を体现したものであると考えられるからである。¹⁵ もっとも、多額の地方税納税者たりうる大企業に対する課税の問題と、国民健康保険の被保険者（市民）からの保険料の徴収の問題とは、同列に論じられるものではなく、「条例主義」と言ってもそこには様々な異なったレベルの「縛り」が想定されるはずである。

まとめにかえて

今回の旭川地裁判決は、保険料が実質的に税であり、これについて租税法（条例）主義の適用があることを言明

独自課税権ない

電気税訴訟で福岡地裁判決

大牟田市の請求を棄却

「石炭やアルミ副産物等の電気料への課税を禁止した地方税法は憲法違反」と、福岡県大牟田市が国家賠償法に基づいて、四十八年度に非課税となった市電費の四分の一に相当する一億四千五百余万円の損害賠償を求めた大牟田電気税訴訟の判決が五日、福岡地裁第一民事部であった。裁判長は「憲法は具体的税目についての課税権を認めたものでなく、地方自治体の課税権は地方税法によって初めて認められる。違憲問題は生じない」と、ほぼ国の主張に附する判断を示し、請求を棄却した。

訴えによると、電気税は本来、市町村の特権だが、地方税法四八九条は石炭や鉄、亜鉛、アルミの採掘・精錬、アルミの製造などの打金化学工業が使う電気は非課税と規定している。このため、大牟田市は四十五・四十六年度に、三井アルミニウム工業三池事業所、電化化学工業大牟田工場、三井石炭三池事業所など五企業に課税してきたが、この電気税は地方税法四八九条に違反するとして、大牟田市は地方税法四八九条は、地方自治体の課税権を侵害したと主張し、その後も争い続けた。大牟田市は、地方自治体の課税権を侵害したとして、四十八年度の市電費を請求するものであるが、非課税額五億六千四百余万円から、地方交付税として繰り入れられた七千五百余万円を請求している。また、非課税額が税額の総額の約八割に達しているとして、現行の課税が違法であるとして、地方自治体には固有の課税権はない、非課税額は国の課税にまかされ、違憲ではないとの国庫債務を主張するものではない、などと反論した。

国は、地方自治体の課税権は、地方税法四九二条に基づき、地方自治体には固有の課税権はない、非課税額は国の課税にまかされ、違憲ではないとの国庫債務を主張するものではない、などと反論した。また、非課税額の性格についても「国庫コストを引き下げ、国民生活を安定させるもので、経済復興だけを目的としたものではない、経済復興としても、補助金交付よりすぐれている」「予算よりも厳格な法によるコントロールされており、財政民主主義に反しない」と主張していた。

大牟田市の電気税訴訟は、石炭採掘のありをめぐって同市と三十九年に結んだ再建協定に違反したとして、四十三年に提起したもの、再び市が課税し財政破綻に陥ったのがきっかけ。この歴史的な争いから抜け出すため市電費が国庫の財政破綻に取り組み、四十九年に保守系の市会が成立し、同市に財政破綻立派本部を設け、とくに財政破綻を見直す中で、この巨額の非課税分が浮かび上がり訴訟を起した。この争いは大阪府堺市などの国庫負担反対闘争とも連動し、地方の自治権と国庫として評価されていた。福岡第一大牟田市長の訴えは、市電費の中で、市民生活と地方自治を守るための訴訟だったが、十分な準備がないまま提起されたことは残念だ。ただ、この訴訟を契機として非課税問題の是非について国会でも議論を呼び、それなりの成果をあげたことは評価できる。今後のことは非課税、交際費と論じたい。控訴するかは未だ白紙です。

判決は妥当な結論
福岡三池自治市町村協議会
浅野三郎自治市長

し、もって原告に対してなされた賦課処分等を違憲・違法——無効としたものであり、結論としては妥当なものであったと評価できる。

国民健康保険被保険者中、「保険料」で徴収されている被保険者の割合は約四割にあたるということであり、¹⁶⁾しかも旭川市と同様に、条例中に算定方法・料率等を明記せず、市町村長が料率を決定した際に告示するのみで済ませている自治体が多いとのことである。冒頭に記した通り、こうした運営の実態に対して本件判決が一つの警鐘となることが期待される。¹⁷⁾

同時に、「福祉の世紀」と言われる二一世紀を目前に控えて、国民健康保険制度自体はもとより、生活保護制度をはじめとする社会保障・社会福祉関係諸制度が、真に「基本的人権尊重主義」国家に相応しいものとなるよう、問題点の全体的な見直しと改革の検討が要請されるのではないであろうか。

〔註〕

(1) 西原道雄編『社会保障法「第4版」』（有斐閣双書、平成一〇）一四一—一四四頁、一五五—一五六頁「上村政彦執筆」など参照。

(2) 国民健康保険法七六条は、「保険者は、国民健康保険事業に要する費用……に充てるため、世帯主又は組合員から保険料を徴収しなければならない。ただし、地方税法の規定により国民健康保険税を課するときは、この限りでない」と定め、同八一条は、「この章「第五章 費用等（筆者注記）」に規定するもののほか、賦課額、料率、賦課期日、納期、減額賦課及び徴収等に関する事項は、政令で定める基準に従って条例又は規約で定める」と規定する（規約とは、国民健康保険組合規約のことである「同法一七、一八条参照」）。

(3) 生活保護受給者については、国民健康保険法六条六号に「適用除外」規定があるが、原告は生活保護を受給していなかつ

たので、同号に該当しないとされた。

- (4) 審査請求については、国民健康保険法九一条及びそれ以下に具体的な規定が置かれている。また、不服申立て前置については、同法一〇三条に規定がある。

- (5) 行政事件訴訟法八条二項三号参照。

- (6) 行政事件訴訟法一一条一項参照。なお、同二項は、「被告とすべき行政庁がない場合」は、「当該処分又は裁決に係る事務の帰属する国又は公共団体」を被告とする旨を定めている。しかし、「減免処分」を市長が行なうとしながら、「賦課処分」は違うとする(前出・法七六条)ことは不合理であると思われる。

- (7) 評釈として、田中治・租税判例百選「第二版」(昭五八)一六頁以下など参照。

伝統的には、保険料を「給付に対する反対給付」という「保険原理(拠出原則)」に立脚してとらえる考え方が主流を占めていたが、この秋田市の事例にかかる判決は、保険原理からではなく、被保険者の負担能力を基礎に保険料のあり方を考えていく契機を示した、と評価されている。園部・田中館・石本(編)『社会保障行政法』(有斐閣大学双書、昭五五)三七六―三七七頁など参照。

- (8) 評釈として、北野弘久・社会保障判例百選「第二版」(平成三)七四頁以下、田中治・租税判例百選「第三版」(平成四)一〇頁以下など参照。

- (9) 例えば、清宮四郎『憲法I「第三版」』(有斐閣、昭五四)二六二頁以下など参照。

- (10) 判例時報一六四一号二九頁以下「三九頁」参照。

- (11) 北野弘久・前掲(註8)評釈参照。

- (12) 一般消費税の違憲性の問題については、例えば、日本租税理論学会編・租税理論研究叢書④『課税最低限』(谷沢書房、平成六)三三頁以下に所収の三木義一論文「四八頁以下」など参照。

- (13) 西原道雄編・前掲書(註1)一三九頁「野田寛執筆」、法学セミナー五二二号(九八年九月)特集「どう変わる労働・社会保障法」六五頁以下に所収の加藤智章「医療法制」「六八頁」など参照。

- (14) 評釈として、和田英夫・租税判例百選「第二版」(昭五八)一八頁以下、橋本博之・租税判例百選「第三版」(平成四)一二頁以下など参照。判決は、憲法一四条の問題については、具体的には何も言及しなかった。

(15) 和田英夫・同前「一九頁」。

(16) 判例時報一六四一号二九頁以下「三三頁」参照。

(17) なお、国民健康保険制度に関しては、初期の判例において、強制加入制が憲法一九条、二九条に違反すると主張して争った事例があるが（最大判昭三三、二、一二民集一二卷二号一九〇頁。評釈として、前田徹生・社会保障判例百選「第二版」一六頁以下）、今回の判決との関係では、先例としての価値はほとんどないと判断したため、本稿においては触れなかった。

※筆者は、当初、今回の判決に関連して、地方税及び地方財政制度の観点からの分析・検討を併せ行なうことを構想していたが、時間の制約その他諸般の事情により果たせなかった。別稿に譲ることとしたい。